

2009年10月14日

流通システム標準普及推進協議会

流通BMS[®] 基本形 Ver.1.3 のリリース

流通業界のEDI標準メッセージである「流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)」の基本形メッセージと生鮮版メッセージを統合し、10月末に流通BMS 基本形Ver.1.3としてリリースすることをお知らせいたします。

■ 基本形と生鮮版の統合の経緯

流通BMS策定の基本方針は、異なる業種や業態を越えて同一のメッセージでEDI取引が行えるようにすることです。2006年度に基本形Ver.1.0が完成し、2007年度に生鮮品やアパレルへの適用拡大版を策定した際も、同一のメッセージとする予定でした。

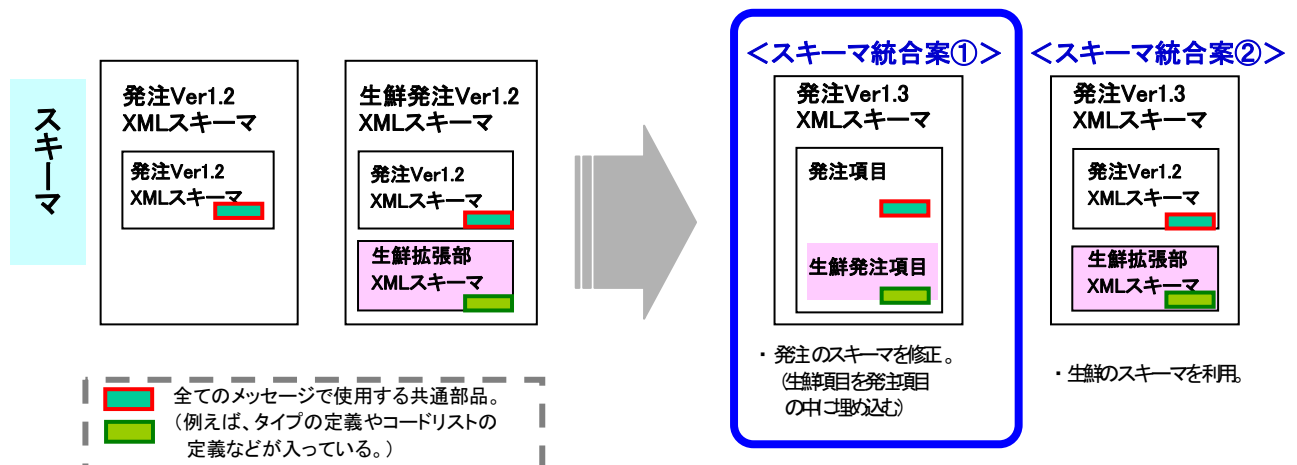
しかし、生鮮品の場合、他の商品に比べて取引の方法に特徴があり、しかも青果・食肉・水産といった取り扱い品目によっても違いが予想されたことから、2007年度の食肉業界の共同実証だけで仕様を確定するのは時期尚早と判断し、暫定的にメッセージ群を分けて管理する方式を選択しました。

2008年度に入り、青果や水産物の業界で更なる検討が進み、青果では共同実証も実施されたことから、当初の方針通り、基本系と統合し、一本化したメッセージとして正式にリリースすることとなりました。

生鮮版メッセージを基本形メッセージに統合することによって、スーパー業界を始めとする小売業とその取引先企業の利便性が高まり、流通BMSの本格的な普及につながっていくものと期待されております。

■ メッセージの統合イメージ

基本形と生鮮版のメッセージの統合方式には2つの案がありました(下図参照)。メッセージメンテナンス部会で検討した結果、統合という本来の意味合いからも、基本形の外部に“生鮮拡張部”を置く方式ではなく、一体化させる方式を取ることで今後の利便性/拡張性も高まるという考え方から、全会一致でスキーマ統合案①が採択されました。

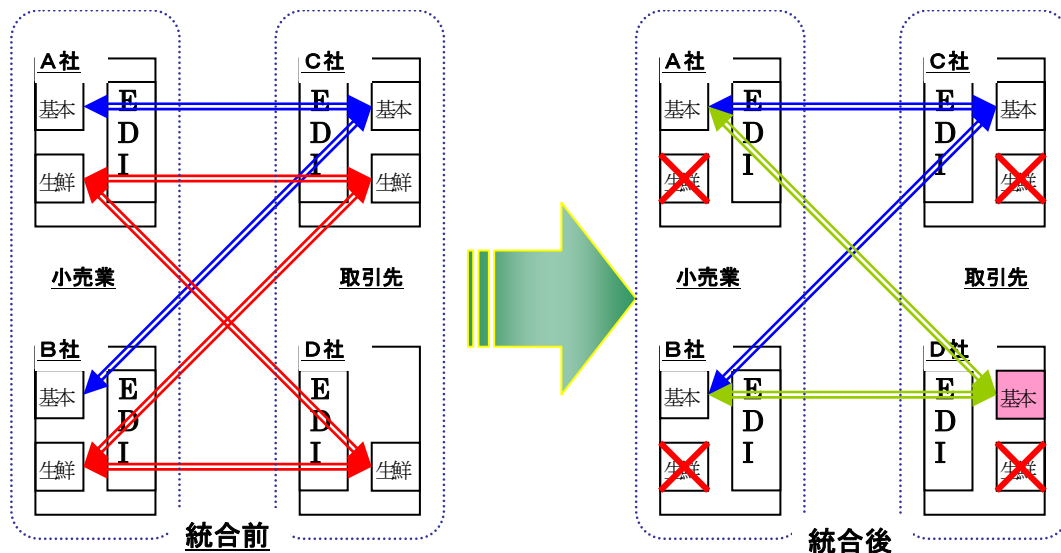


※メッセージメンテナンス部会は、流通システム標準普及推進協議会の部会のひとつで、正会員から上がってくる標準メッセージに対する変更要求を審議し、対応を決定するための会議体です。

■ メッセージ統合の意義

今回のメッセージ統合は、なるべく早い時期に統合することを望んでいた小売業と取引先企業双方の要望に応えたものです。このように、メッセージのバージョンが上がっていくことは、機能拡張を行い、新たな業務要件(安全・安心への対応等)に対応するために必要不可欠のことではありますが、情報システムを管理する部門においては新たな対応が必要となります。流通BMSの利用が拡大する前に統合を行うことで、今後の負担を減らすことも、今回のタイミングで統合を行ったことの大きな要因です。

例えば(下図参照)、食肉を扱う取引先[C社]では、小売業[A社]から、精肉と肉の加工品(ハムやソーセージ)の注文を受ける際に、精肉は生鮮版のメッセージで発注を受け、加工品は基本形のメッセージで発注を受けなくてはならない場合があります。同じ会社であっても、商品によって発注メッセージを使い分ける必要があったのです。しかし、統合後は基本形のみで、精肉と加工品の発注を受けることが可能になります。



今後は、この一本化された「流通BMS 基本形Ver.1.3」が、流通業界における最新のEDI標準メッセージとなります(百貨店版を除く)。2系統あったメッセージが統合され、利用者の負担も削減されることから、流通業界における新たなEDI標準メッセージとして、さらなる普及拡大が期待されます。

■ これまでの経済産業省事業の目的と経緯(経済産業省コメント)

経済産業省では、流通業界及び(財)流通システム開発センターと連携の上、2006～2008年度の3年間にわたり、流通BMSの策定を始めとする流通サプライチェーン全体の効率化と高度化を図ることを目的とした「流通システム標準化事業」を実施して参りました。

我が国流通業界におきましては、これまで、個々の企業の取組による「部分最適」の状態が長く続き、標準化といっても、業種・業態ごとに別々のEDI標準が策定されたりするといったような状況でしたが、今回の取組によって、業種・業態を越えた、また、ユーザー自らが作り、使い、維持管理するユーザー主体の新標準が策定できたものと考えております。

今後は、この標準化された情報共有基盤を用いて、流通サプライチェーンの全体最適化を図るとともに、製・配・販の情報連携を密にすることで、消費者にとっての新たな付加価値を生み出す取組が重要になってくるものと考えております。

この度の「流通BMS 基本形Ver.1.3」のリリースを機に、今後とも、流通システム標準普及推進協議会とともに、この標準の更なる普及・定着に向けた活動に取り組んで参ります。

【 商務流通グループ 流通・物流政策室 】

◆本件に関するお問い合わせ先
流通システム標準普及推進協議会 事務局 坂本真人、山岸孝雄